平成２５年度事業報告書

公益財団法人　日本都市センター

平成 25 年度 日本都市センター事業の概要

日本都市センター 調査研究事業の目的等	平成 24 年度より公益財団法人に移行した意義を踏まえつつ、定款で定める「都市政策、行政経営及び地方自治制度等」の都市に関する以下の調査研究事業を実施し、各都市自治体等にその成果等を情報提供するとともに、研修事業を実施する。
調査研究事業	① 「都市分権政策センター」（全国市長会との共同研究） ア） 総括 イ） 広域自治体のあり方と都市自治制度に関する調査研究 ウ） 基礎自治体に関する総合的国際比較 エ） 国のかたちとコミュニティを考える市長の会 オ） 分権型社会を支える地域経済財政システム研究会 カ） 英国の地方自治制度とその運用についての調査研究 ② 都市自治体行政の専門性に関する調査研究（生活保護・生活困窮者対策） ③ 地域再生・コミュニティに関する調査研究 ④ 被災自治体における住民意思の反映に関する調査研究 ⑤ 都市自治体における風評被害への対応に関する調査研究 ⑥ 都市自治体におけるファシリティマネジメントに関する調査研究 ⑦ 関西方面の学識者と実務家との研究交流会
研修事業	① 第 75 回 全国都市問題会議の開催 （平成 25 年 10 月。全国市長会、後藤・安田記念東京都市研究所、大分市との共催） ② 第 13 回 市長フォーラムの開催 （平成 25 年 11 月。全国市長会との共催） ③ 第 15 回 都市経営セミナーの開催（平成 25 年 8 月） ④ 第 14・15・16 回 都市政策研究交流会の開催 （平成 25 年 7 月、11 月、10 月（関西））
情報提供 その他	① 機関誌『都市とガバナンス』の発行 ・第 20 号（平成 25 年 9 月） ・第 21 号（平成 26 年 3 月） ② 報告書及びブックレットの発行 ・『第 4 回 関西方面の学識者と実務家との研究交流会 ≪コンパクトシティ・まちづくり≫≪生活保護・生活困窮者対策≫』（平成 25 年 8 月） ・『第 15 回 国のかたちとコミュニティを考える市長の会 ≪子育て支援・少子化対策≫』（平成 25 年 9 月） ・地域経済財政システム研究会報告書（平成 26 年 3 月） ・行政の専門性に関する研究会報告書（平成 26 年 3 月）

	・地域再生･ｺﾐｭﾆﾃｨに関する研究会報告書（平成 26 年 3 月） ・住民の意思反映に関する研究会報告書（平成 26 年 3 月） ・風評被害に関する研究会報告書（平成 26 年 3 月） ・ﾌｧｼﾘﾃｨ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄに関する研究会報告書（平成 26 年 3 月） ・第 14・15 回 都市政策研究交流会ブックレット（平成 26 年 3 月） ・第 15 回 都市経営セミナーブックレット（平成 26 年 3 月） ③ 都市自治体の調査研究活動に関する調査研究 ④ 第 4 回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）の実施 （受賞作の選考及び表彰）（表彰式：平成 26 年 2 月） ⑤ ホームページによる情報発信 ⑥ メールマガジンによる情報発信（毎月 20 日配信）
研究室スタッフ	○研究室長、研究室副室長 各 1 名 ○主任研究員 2 名 （プロパー研究員 1 名、都市自治体派遣研究員 1 名） ○研究員 7 名 （プロパー研究員 3 名、都市自治体派遣研究員 4 名）

調査研究事業

①　都市分権政策センター

ア）総括

調査研究の趣旨・目的	基礎自治体を重視した地域主権の確立に向けて、真の地方分権改革を実現するとともに、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実に資するため、平成 19 年 1 月から全国市長会と共同研究を実施。 ◎調査研究事項 ○地方分権改革の推進に関する事項 ○分権型社会における都市自治体経営の課題に関する事項 ○その他関連する事項
調査研究の進め方	◎調査研究の手法 年に２回、全体会議を開催し、都市分権政策センターにおいて実施している個別の調査研究の状況を報告。また、その時々における地方分権改革に関する重要な課題についての講演をいただき、それらについて委員間での意見交換を実施。 ＜都市分権政策センター委員＞　※平成 26 年 3 月現在 ○共同代表 森　民夫　全国市長会会長（長岡市長） 大西秀人　公益財団法人日本都市センター理事長（高松市長） 西尾　勝　公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所理事長 ○市長 北広島市長　上野正三（全国市長会廃棄物処理対策特別委員会委員長） 岩沼市長　井口経明（全国市長会相談役） 新座市長　須田健治（全国市長会相談役） 立川市長　清水庄平（全国市長会行政委員会委員長） 富山市長　森　雅志（全国市長会相談役） 飯田市長　牧野光朗（全国市長会経済委員会委員長） 岐阜市長　細江茂光（公益財団法人日本都市センター評議員） 豊橋市長　佐原光一（中核市市長会会長） 安城市長　神谷　学（全国市長会財政委員会委員長） 和歌山市長　大橋建一（中核市市長会顧問） 新見市長　石垣正夫（全国市長会相談役） 鳥取市長　竹内　功（全国特例市市長会会長） 高知市長　岡崎誠也（全国市長会相談役） 多久市長　横尾俊彦（全国市長会相談役） 大分市長　釘宮　磐（全国市長会相談役）

	○学識者 宇賀克也　東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授 金井利之　東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授 鎌田　司　地方財政審議会委員 北村喜宣　上智大学法学部教授 木村陽子　財団法人自治体国際化協会理事長 斎藤　誠　東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授 田村　秀　新潟大学法学部長 西村美香　成蹊大学法学部教授 昇　秀樹　名城大学都市情報学部教授 林　宜嗣　関西学院大学経済学部教授 堀場勇夫　青山学院大学経済学部教授 横道清孝　政策研究大学院大学教授
調査研究の結果	都市分権政策センターの全体方針の確認、その時々の地方分権改革に関する重要な課題についての講演及び委員の意見の聴取。 ◎第 15 回会議 ○日程：平成 25 年 7 月 9 日 ○議題：「基礎自治体のあり方」について ○講演：辻琢也・一橋大学大学院法学研究科教授 ◎第 16 回会議 ○日程：平成 26 年 1 月 21 日 ○議題：地方税財政をめぐる課題と展望 ○講演：小西砂千夫・関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授
成果物及び その公表等の仕方	会議の開催状況等は当財団ホームページに掲載。

① 都市分権政策センター

イ）広域自治体のあり方と都市自治制度に関する調査研究

調査研究の 趣旨・目的	政府が推進する地方分権改革について都市自治体の観点から各種の制度改革を検討するため、平成22年4月に地方自治に造詣の深い学識者を中心とする「都市自治制度研究会」を設置し、主要な事項に関する論点を整理しているところ。 現在、国レベルで道州制など広域自治体のあり方に関する研究・検討が議論となり、また、第30次地方制度調査会においても大都市制度とともに定住自立圏の制度化が言及されるなど、今後、各方面からの議論も踏まえ、広域自治体や都市自治体のあり方に関する検討が推進されるものと思料。 平成25年度の「都市自治制度研究会」においては、都市自治体の視点からこれらの問題について資料を収集。
調査研究の 進め方	◎調査研究の手法 「都市自治制度研究会」（座長：横道清孝・政策研究大学院大学教授）において、国会提出の動きのある道州制基本法案等、国政における道州制に関する動向に応じて、意見交換、論点の取りまとめ、あるいは方向性の整理を行う。 ＜都市自治制度研究会メンバー＞ 座　　長　横道清孝　政策研究大学院大学教授 委　　員　飯島淳子　東北大学大学院法学研究科准教授 委　　員　稲継裕昭　早稲田大学政治経済学術院教授 委　　員　宇賀克也　東京大学大学院法学政治学研究科教授 委　　員　大杉　覚　首都大学東京都市教養学部教授 委　　員　金井利之　東京大学大学院法学政治学研究科教授 委　　員　斎藤　誠　東京大学大学院法学政治学研究科教授 委　　員　松藤保孝　関西学院大学大学院法学研究科教授 委　　員　笠　京子　明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授 専門委員　鈴木　潔　聖学院大学政治経済学部特任講師 ◎主な検討項目 ○国・広域自治体・基礎自治体の役割分担 ○広域自治体のあり方と都市自治体との関係 ○広域自治体間連携と都市自治体との関係（定住自立圏の自治体間連携の制度化等） ○その他（広域自治体のあり方を踏まえた新たな大都市制度等）
調査研究の結果	○与党で検討が進められている「道州制基本法案」の動向等を踏まえつつ、これまでの道州制に関する資料を収集。
成果物及び その公表等の仕方	これまでの研究会での検討結果等をホームページに掲載。

① 都市分権政策センター

ウ）基礎自治体の総合的国際比較

調査研究の 趣旨・目的	世界各国の政府階層、とりわけ基礎自治体のあり方を包括的に検討し、我が国の都市自治体にとって参考となる情報を提供。
調査研究の 進め方	これまで、調査研究を通じて作成した国際比較に関する横断的比較表等の資料を改訂・更新。平成 25 年度は、海外への情報発信の一環として、すでに公開されたこれら資料の一部について英訳作業を進めている。 また、必要に応じて、学識者の協力のもと、外国の制度による紹介や調査研究の成果をブックレット等にまとめ刊行。
調査研究の 結果	○これまで、できる限り新しい統計と文献に基づき、基礎自治体と政府階層についての国際比較表を更新。引用先の参考文献もすべて再確認を行い、データの精度を向上してきた。これらの資料について順次英訳作業を進める。 ○平成 20 年からのベネルクス諸国についての調査の集大成として、学識者の協力の下にブックレット『オランダ自治体法』（仮称）を作成中。
成果物及び その公表等の仕方	◎当センターのホームページでの公表を視野に入れ、これまで改訂を行ってきた国際比較に関する横断的比較表の英訳作業を継続。横断比較表の具体的な項目は、以下のとおり。 （1）総括 ○各国の地方政府の体系 ○各国の地方政府の役割分担 （2）税財政関係 ○各国の中央政府と地方政府の財政規模 ○各国の税制 ○各国の財政調整制度 （3）国政における基礎自治体の意思反映関係 ○国会構成 ○地方に影響を与える立法の過程 ○地方に影響を与える施策に関する協議・交渉方法

① 都市分権政策センター

エ）国のかたちとコミュニティを考える市長の会

調査研究の趣旨・目的	平成 17 年度から年２回のペースで開催されている市長有志の研究会であり、市長（及び有識者）がそれぞれの市における取組み事例などを報告し、それに対する自由闊達な意見交換を通じて、都市自治体が直面している課題への認識を深めて解決の方向性を模索。 会議の運営方針については 14 人の呼びかけ人市長によって決定され、当センターは事務局を担当。
調査研究の進め方	◎調査研究の手法 14 人の呼びかけ人市長と事務局を担う当センターとで協議し、日程、議題等を決定。 それぞれのテーマについて造詣の深い学識者に全国的な動向などについての解説を依頼するとともに、先進的な取組みを実施している等の市長に問題提起を依頼し、課題を多面的に検討することができるように配慮。 ＜呼びかけ人市長＞ 登別市長　小笠原 春一　和光市長　松本 武洋 松戸市長　本郷谷 健次　流山市長　井崎 義治 浦安市長　松崎 秀樹　豊島区長　高野 之夫 高岡市長　高橋 正樹　岐阜市長　細江 茂光 多治見市長　古川 雅典　伊豆市長　菊地 豊 いなべ市長　日沖 靖　大阪狭山市長　吉田 友好 坂出市長　綾 宏　多久市長　横尾 俊彦 ◎主な検討項目とスケジュール ○第 15 回 :「子育て支援・少子化対策」（平成 25 年 6 月） 汐見 稔幸・白梅学園大学学長による基調講演を実施。 ○第 16 回 :「生活困窮者支援と都市自治体の役割」（平成 25 年 11 月） 石川 久・淑徳大学ｺﾐｭﾆﾃｨ政策学科長・教授による基調講演を実施。
調査研究の結果	第 15 回会議では、子育て支援・少子化対策のあり方について認識を深めるとともに、情報交換。 第 16 回会議では、生活困窮者支援について認識を深めるとともに、都市自治体の役割や課題について確認。
成果物及びその公表等の仕方	会議における報告及び意見交換については、以下のブックレットとして刊行するとともに、『都市とガバナンス』20 号及び 21 号に概要を掲載（当センターホームページでも公開）。 『第 15 回 国のかたちとコミュニティを考える市長の会』（平成 25 年 9 月） 『第 16 回 国のかたちとコミュニティを考える市長の会』（平成 26 年 3 月）

① 都市分権政策センター

オ）分権型社会を支える地域経済財政システム研究会

調査研究の 趣旨・目的	地方分権が進展する一方で、地域経済、地方財政が大変厳しい状況にある中、地域経済に対する都市自治体の関心は高まっており、地域経済も視野に入れた調査研究を行う必要があるものと認識。 このような認識のもと、本研究会では「東日本大震災からの経済復興と都市自治体財政の課題」をテーマとして、復興に向けた取組みに焦点を当て、被災自治体における財政上の課題や地域経済の復興の現状及び課題について調査研究を行い、そこで得られる知見や示唆により、被災自治体の取組みに一助となるとともに、今後の都市自治体の行財政運営に資することを目的に調査研究を実施。
調査研究の 進め方	都市財政研究者、都市自治体関係者等による課題報告や問題提起をもとに、研究会での議論及び現地調査を実施。 ◎第 1 回研究会（平成 25 年 8 月 30 日） 「南相馬市の現況と経済復興に向けた取り組み」　江口哲郎　南相馬市副市長 「仙台市における復興の現状と課題」　中垣内隆久　仙台市財政局理事 ◎第 2 回研究会（平成 25 年 9 月 26 日） 「集落集約とｺﾐｭﾆﾃｨ再生のまちづくりは日本の復興ﾓﾃﾞﾙ」井口経明　岩沼市長 「東日本大震災、被災地・首都圏および全国比較調査からわかること」 吉田　浩　東北大学大学院経済学研究科教授 ◎第 3 回研究会（平成 25 年 11 月 8 日） 「撓まず屈せずー釜石市復興まちづくり計画ー」　若崎正光　釜石市副市長 「2013 年度分権型社会を支える地域経済財政システム研究会～第 3 回研究会～」 角田陽介　大船渡市副市長 ◎第 4 回研究会（平成 25 年 11 月 29 日） 「岩沼市復興事業現地調査」 ◎第 5 回研究会（平成 26 年 3 月 20 日） 「平成 26 年度地方財政計画について」総務省自治財政局財政課長 「平成 26 年度地方税制改正（案）等について」総務省自治税務局固定資産税課長
調査研究の 結果	○被災地の自治体（釜石市、大船渡市、仙台市、岩沼市、南相馬市）からの報告・発表（被災状況、災害対策、産業・雇用等の地域経済復興状況、財政上の課題、今後の展望等）から東日本大震災における災害状況と復興への取組み事例を整理。 ○研究者からの報告（震災から 2 年を経て市民の意識の変化とその分析、今後への対策）を整理。
成果物及び その公表等の仕方	本調査研究の成果物として『東日本大震災からの経済復興と都市自治体財政の課題』を平成 26 年 3 月に刊行。本報告書は全国の都市自治体等へ配布するほか、当センターのホームページに掲載。 なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供。

① 都市分権政策センター

カ）英国の地方自治制度とその運用についての調査研究

調査研究の趣旨・目的	日本では平成23年に国と地方の協議の場が法律により設置され、国と地方六団体によって、社会保障・税の一体改革や子ども手当のあり方などについて議論されたところであり、国と地方の協議を実り多いものとするには他国の実例等を調査し情報提供することが有益。 英国では国と地方との間で高い緊張関係を有し、法制度による枠組みはないが事実上国と地方との協議を積み重ねてきているとともに、二大政党による政権交代を繰り返していることから、日本における今後の国と地方との協議の進め方を考えるうえで参考になるところが多々あると考え、英国を調査対象としたところ。
調査研究の進め方	◎調査研究の手法 国と地方に関する制度や運用の表面だけではなく、社会システムや人々の意識等も考慮に入れた調査を実施するため英国在住経験のある研究者等、英国事情に詳しい関係者の協力を得て実施。 稲沢克祐・関西学院大学教授を、本研究プロジェクト全般について指導助言を担う主査に委嘱（委嘱期間：平成23～25年度の3か年）。 ◎主な研究項目とスケジュール ○英国地方自治体の制度及び運用等 1990年代以降の制度改革による「単一自治体（Unitary Authority）制度」及び「直接公選首長と内閣制（Mayor and cabinet system）」等について、改革の目的とともにこれを導入した自治体、導入しなかった自治体、さらに世論がどのように評価しているかを、平成24～25年度に調査を実施。
調査研究の結果	「直接公選首長と内閣制」については、現地の研究者の協力を得て調査を実施。
成果物及びその公表等の仕方	○『都市とガバナンス』20号（平成25年9月）に以下の論文を収録。 ・「英国の自治体における首長公選制」 （著）ピーター・スマート 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科客員教授 （（訳）稲沢克祐 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授） ○『都市とガバナンス』21号（平成26年3月）に以下の論文を収録。 ・「欧州内で対等の競争力目指す　英国で拡大する都市の成長戦略」 鎌田 司　地方財政審議会委員 ・「英国の地域貧困児童家庭支援政策（シュアスタート）の示唆するもの ―児童の発達・生活支援と地方自治体―」 龍谷大学社会学部教授　清水 隆則 ※いずれも当センターホームページでも公開。

②　都市自治体行政の専門性に関する調査研究（生活保護・生活困窮者対策）

調査研究の 趣旨・目的	近年、長引く景気低迷、雇用環境の変化や超高齢社会の到来等の影響を受け、生活保護の受給者数・受給世帯数がともに過去最高を更新し続けていることに加えて、低賃金労働者や無年金者・低年金者などの生活困窮者への支援や現役世代の生活保護受給者への自立支援もまた切実な問題となってきている状況。 都市自治体においては、NPO や社会福祉法人等の民間団体と連携して、生活保護受給者や生活困窮者への就労支援や子どもへの学習支援等に独自に取り組む動きが増えてきているが、機能的かつ効果的な連携体制をどのように構築するか、支援に際してはどのような専門性が求められてくるかは重要な課題。 こうした課題について、都市自治体の生活保護行政・生活困窮者支援分野における実態を把握し、都市自治体の参考となる知見を得るため、調査研究を実施するもの。
調査研究の 進め方	◎調査研究の手法 平成 25 年 7 月に設置した「都市自治体行政の専門性（生活保護・生活困窮者対策）に関する研究会」（座長：岡部 卓・首都大学東京大学院人文科学研究科教授）において検討。研究会での議論に資するため、全都市自治体を対象としたアンケート調査を実施するとともに、生活困窮者支援について先進的に取組んでいる都市自治体等において現地ヒアリング調査を実施。 また、研究会においてなされた議論の更なる深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に海外の事例に関する情報提供を行うため、別途現地調査を実施。 ＜研究会メンバー＞ 座　長　岡部 卓　　首都大学東京大学院人文科学研究科教授 委　員　駒村 康平　慶應義塾大学経済学部教授 山口 道昭　立正大学法学部教授 新井 隆哲　横浜市健康福祉局課長補佐（生活福祉部保護課保護係長） 勝部 麗子　豊中市社会福祉協議会事務局次長（地域福祉課長） ○アンケート調査の概要（平成 25 年 8 月実施） 全国都市自治体の生活保護担当課を対象に、生活保護行政の現状、国の「生活困窮者自立促進支援モデル事業」に関する取組み状況等の項目について調査。
調査研究の 結果	以下のとおり研究会を開催して検討を進めるとともに、全都市自治体を対象としたアンケート調査、先進的な取組みを行っている都市自治体を対象とした現地ヒアリング調査を実施。 ○第 1 回研究会（平成 25 年 7 月 19 日） ・調査研究の論点について ・現地調査の実施について

	・アンケート調査の実施について ○第 2 回研究会（平成 25 年 9 月 12 日） ・アンケート調査の結果報告 ・現地調査の実施について ・調査研究の論点について ○第 3 回研究会（平成 25 年 10 月 31 日） ・現地調査（北海道釧路市、平成 25 年 10 月 17 日）の結果報告 ・現地調査（大阪府箕面市、平成 25 年 10 月 23 日）の結果報告 ・調査研究の論点について ・報告書の構成・執筆分担等について ○第 4 回研究会（平成 25 年 12 月 20 日） ・現地調査（熊本県菊池市、平成 25 年 11 月 26 日）の結果報告 ・現地調査（千葉県船橋市、平成 25 年 12 月 17 日）の結果報告 ・調査研究の論点について ・報告書の構成・執筆内容の検討等について ○第 5 回研究会（平成 26 年 1 月 27 日） ・報告書執筆内容の最終確認 以上、研究会における検討や現地調査を踏まえ、本研究会では、「生活困窮者自立支援法制定、生活保護法改正を契機に、改めて自治体・地域社会には、生活困窮者・貧困層にとって地域における「セーフティーネット」となる新たなシステムの構築（考え方／制度的仕組み・体制・方法）が求められている。」としている。 また、以下のとおり、海外の事例について現地調査を実施。 ○チェコ共和国における生活困窮者対策に関する取組み事例の調査（平成 26 年 3 月 12 日～3 月 19 日実施） 【国】社会保障庁、労働・社会福祉研究所、職業紹介所プラハ支局、職業紹介所チェスケー・ブディェヨヴィツェ支局、社会保障庁チェスキー・クルムロフ支局 【自治体】ベネショフ市
成果物及び その公表等の仕方	平成 26 年 3 月に研究の結果等を報告書『生活困窮者自立支援・生活保護に関する都市自治体の役割と地域社会との連携』にとりまとめ、都市等に配布するとともにホームページにも掲載。 平成 25 年 9 月には、設置報告を機関誌『都市とガバナンス』20 号に掲載。 なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供。

③　地域再生・コミュニティに関する調査研究

調査研究の 趣旨・目的	近年、地方自治の現場では、「平成の大合併」により市区町村数が大幅に減少し、行政と住民との乖離が指摘される一方、地方分権の更なる促進と住民自治の確立を求める議論も活発化。 これまで、国は、地域自治区制度の創設などにより、住民自治の拡充を図るための制度の整備を進めてきた。また、各自治体は、地域の実情に合わせた住民自治の拡充を図るために、独自の地域自治組織の制度化が試みられている。 その一方で、自治会・町内会などの地縁型住民自治組織においては、高齢化や人口減少などによる担い手不足などの問題が指摘。 こうした状況を受け、社会的セーフティネットの構築、防犯・防災など多岐にわたる地域課題に対処するため、地域コミュニティ活性化に向けた対応策の検討が必要であると思料。そこで、本調査研究は、地域自治組織等の地域コミュニティを運営するうえでの課題と解決へ向けた取組みを把握し、少子高齢化の進展、団塊世代の地域への回帰等、近年の社会情勢の変化も踏まえ、今後の地域自治組織と都市自治体との連携方法について示唆を得ることを目的として実施。
調査研究の 進め方	◎調査研究の手法 「地域コミュニティの活性化に関する研究会」(座長:名和田是彦・法政大学法学部教授)を設置し、地域コミュニティが地域においてどのような役割を担っているか、実務者を交えて議論する。また、都市自治体の地域コミュニティ及び関連施策の現状を把握するために、全国の都市自治体に対して、アンケート調査を実施。 また、研究会においてなされた議論の更なる深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に海外の事例に関する情報提供を行うため、別途現地調査を実施。 ＜研究会メンバー＞ 座　長　名和田是彦　　法政大学法学部政治学科教授 委　員　乾　亨　　立命館大学産業社会学部現代社会学科教授 岡崎エミ　　株式会社 studio-L 茂木営業所長 武岡明子　　札幌大学法学部准教授 玉富香代　　豊中市市民協働部コミュニティ政策室 地域コミュニティグループ長 土田真清　　新潟市市民生活部市民協働課課長補佐
調査研究の 結果	以下のとおり、研究会を開催して議論を進めるとともに、アンケート調査を実施。 ○第 1 回研究会（平成 25 年 7 月 16 日） ・調査研究の論点について ○第 2 回研究会（平成 25 年 8 月 23 日） ・調査研究の論点について ・アンケート調査の手法について

	○第 3 回研究会（平成 25 年 10 月 29 日） ・各委員からの事例報告及び論点に関する議論 ・アンケート調査の手法について ○第 4 回研究会（平成 26 年 1 月 23 日） ・調査結果について ・報告書の構成・執筆内容の検討等について ○第 5 回研究会（平成 26 年 3 月 7 日） ・報告書執筆内容の最終確認 【アンケート調査】 ・平成 25 年 11 月 19 日～12 月 18 日にかけて実施。 以上、研究会における検討や現地調査等を踏まえ、本研究会では、「地域コミュニティの円滑な運営には、地域のリーダーとなる人材と行政の制度が対になって機能することが重要である。また、地域コミュニティ活性化の新たな動向としては、『協議会型住民自治組織』の法人化、さらに地域コミュニティの代表としてのいわば公法人的な性格と、地域活性化のための多様な事業を一手に引き受けるいわば私法人的な性格とを併せもつオールインワンの法人が求めれらており、法制的に可能であるかどうかは今後の実践的検討に待つほかないが、検討しておく価値はある。」としている。 また、以下のとおり、海外の事例について現地調査を実施。 ○海外事例調査（平成 26 年 3 月 16 日～3 月 26 日、ドイツ連邦共和国） ・ハンブルク市、ブレーメン市、ハノーファー市、ハノーファー広域連合 ・ニーダーザクセン州都市会議、フランクフルト市、フランクフルト・ライン・マイン広域連合
成果物及び その公表等の仕方	平成 26 年 3 月に研究の結果等を報告書『地域コミュニティと行政の新しい関係づくり～全国 812 都市自治体へのアンケート調査結果と取組み事例から～』にとりまとめ、都市等に配布するとともに、ホームページにも掲載。 平成 25 年 9 月には、設置報告を機関誌『都市とガバナンス』20 号に掲載。 なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供。

④　被災自治体における住民意思の反映に関する調査研究

調査研究の趣旨・目的	東日本大震災では地震・津波被害により多くの住宅が滅失・損壊し、また、福島第一原子力発電所の周辺地域では立ち入りが制限されていることなどから、現在に至るまで多くの住民が避難、転居を余儀なくされている状況。 復興計画の策定や、実際の復興施策には住民意思の反映が不可欠であるが、市町村区域内外に避難している住民やその意思を自治体がどのように把握し、それを政策決定に反映させていくか、あるいは合意形成を図るかは重要な課題。 こうした課題について、住民の意思反映・合意形成の過程の実態を把握し、関連する専門的視点から考察するため、調査研究を実施するもの。
調査研究の進め方	◎調査研究の手法 平成24年7月に設置した「被災自治体における住民の意思反映に関する研究会」（座長：金井利之・東京大学大学院教授）において、2か年度にわたって検討。研究会での議論に資するため、東日本大震災における被災自治体のほか、過去の災害における被災自治体等においても現地ヒアリング調査を実施。 ＜研究会メンバー＞ 座　長　金井利之　　東京大学大学院法学政治学研究科教授 委　員　秋田典子　　千葉大学大学院園芸学研究科准教授 太田匡彦　　東京大学大学院法学政治学研究科教授 原田賢一郎　北海道大学大学院公共政策学連携部教授 山﨑　登　　日本放送協会解説主幹 山下祐介　　首都大学東京都市教養学部准教授
調査研究の結果	以下のとおり研究会を開催して検討を進めるとともに、東日本大震災の被災自治体、過去の住民避難を伴う被災地等での現地ヒアリング調査を実施。 ○第1回研究会（平成24年7月9日） ・調査研究の論点について ○第2回研究会（平成24年9月20日） ・調査研究の論点について ・現地調査の実施について ○第3回研究会（平成24年12月10日） ・現地調査（第1期：南相馬市、奥尻町、揖斐川町ほか）の結果報告 ○第4回研究会（平成25年3月8日） ・現地調査（第2期：陸前高田市、石巻市）の結果報告 ○第5回研究会（平成25年5月21日） ・現地調査（第3期：気仙沼市）の結果報告 ○第6回研究会（平成25年7月25日） ・現地調査（第4期：いわき市）の結果報告 ・調査研究の論点及び報告書への寄稿について

	○第 7 回研究会（平成 25 年 10 月 7 日） ・「被災自治体における中間支援組織の取組と『復興』」（稲垣文彦・(公社)中越防災安全推進機構 復興デザインセンター長による報告） ・現地調査（第 5 期：富岡町）の結果報告 ○第 8 回研究会（平成 25 年 11 月 18 日） ・報告書構成・執筆分担、執筆内容の検討 ○第 9 回（平成 26 年 1 月 28 日） ・報告書執筆内容の最終確認 以上、研究会における検討や現地調査等を踏まえ、本研究会では、「多くの被災自治体で新たなまちづくりの取組みが行われつつあるが、被災自治体が意思決定すべき内容の質・量は大きく難しいため、住民の意思を反映することには困難が伴う。被災後の移行生活の困難な状況にある多様な住民から意思を汲み上げるには、自治体職員の経験とバランス感覚が重要になることから、こうした代表性と能力を有した職員が、長期構想や移行生活支援の意思決定に参加することが被災自治体では重要である。」としている。
成果物及び その公表等の仕方	平成 26 年 3 月に研究の結果等を報告書『被災自治体における住民の意思反映―東日本大震災の現地調査・多角的考察を通じて―』にとりまとめ、都市等に配布するとともにホームページにも掲載。平成 25 年 9 月には、中間報告（現地調査報告）を機関誌『都市とガバナンス』20 号に掲載。 また、東日本大震災については、海外においても関心の高いテーマであることから、次年度以降、報告書の英訳等により、海外への情報発信を実施予定。 なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供。

⑤　都市自治体における風評被害への対応に関する調査研究

調査研究の 趣旨・目的	東日本大震災から2年以上経過した現在でも、「原子力災害による影響を受けた地域」とのイメージから生じる「風評」において、農林水産業、観光業等の地域産業への影響が続いており、その地域の住民や農林水産業関係者のみならず、より広範囲に渡り影響が及ぶため、東日本大震災における風評被害対策については喫緊の課題。 このような状況を踏まえ、こうした風評被害を防ぐ（軽減する）上で効果的な対応策、事前にとり得る予防策などについて具体的に検討を行い、今後の安定的な市民生活・行政運営に寄与することを目的とし、調査研究を実施。
調査研究の 進め方	◎調査研究の手法 平成25年7月に「都市自治体における風評被害への対応に関する研究会」（座長：門間敏幸・東京農業大学国際食料情報学部教授）を設置し、研究会での議論により調査研究を実施。研究会での議論に資するため、自治体等のヒアリング調査を実施。 また、研究会においてなされた議論及び調査の更なる深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に海外の事例に関する情報提供を行うため、諸外国の風評被害への対応に関する特徴的な取組みについて別途現地調査を実施。 ＜研究会メンバー＞ 座　長　門間　敏幸　東京農業大学国際食料情報学部教授 委　員　畝山智香子　国立医薬品食品衛生研究所安全情報部第三室長 関谷　直也　東洋大学社会学部准教授 西丸　巧　いわき市見せる課長（同市農林水産部農政水産課主幹兼課長補佐） 佐々木貴浩　港区産業・地域振興支援部産業振興課長
調査研究の 結果	以下のとおり研究会を開催して検討を進めるとともに、生産地での風評被害対応の状況や消費地での被災地復興支援の取組みについて、自治体・企業等でのヒアリング調査を実施。 ○第1回研究会（平成25年7月10日） ・調査研究の論点整理、調査項目の検討 ・現地調査先の検討 ○第2回研究会（平成25年8月29日） ・現地調査①（㈱ジェイラップ、会津若松市）の結果報告 ・調査研究に関する議論 ○第3回研究会（平成25年10月16日） ・現地調査②（伊達市、NPO法人ゆうきの里）の結果報告 ・調査研究に関する議論及び報告書の構成について ○第4回研究会（平成25年12月11日） ・報告書構成・執筆分担、執筆内容の検討 ・現地調査③（昭和電工㈱、東京東和会）の結果報告

	○第5回研究会（平成26年2月5日） ・報告書執筆内容の最終確認 以上、研究会における検討や現地調査等を踏まえ、本研究会では、「風評被害払しょくのための取組みとしては、①消費者と生産者との間の日常的に信頼関係の構築、②農産物・食品に対する新たなリスク管理システム構築、③買い叩き、モラルハザードに関する対策、④正しい情報提供の4つの対策の重要性を指摘するとともに、風評の最大の原因は、知らないことによる恐怖、情報の出し手と提供された情報の信頼性に対する懸念であり、これらが風評被害の持続と拡大を大きく左右していることを忘れてはならない。」としている。 また、以下のとおり、海外の事例について現地調査を実施。 ○海外事例調査（平成26年3月10日～3月16日、ウクライナ、ベラルーシ共和国） 【ウクライナ】 ・ウクライナ生態協会、ウクライナ国家科学アカデミー、ウクライナ農業放射線科学研究所、ウクライナ消費者協会 【ベラルーシ共和国】 ・ゴメリ州実行委員会、放射線学研究所
成果物及び その公表等の仕方	平成26年3月に研究の結果等を報告書『自治体の風評被害対応～東日本大震災の事例～』にとりまとめ、都市等に配布するとともにホームページにも掲載。平成25年9月には、設置報告を機関誌『都市とガバナンス』20号に掲載。 また、東日本大震災については、海外においても関心の高いテーマであることから、次年度以降、報告書の英訳等により、海外への情報発信を実施予定。 なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供。

⑥　都市自治体におけるファシリティマネジメントに関する調査研究

調査研究の 趣旨・目的	昨年末に発生した中央自動車道笹子トンネルの天井板落下事故等にみられるように、公共施設やインフラの安全性確保に向けた取組みが急務。一方で、少子高齢化の進行により税収入の減少と福祉関連支出の増加が懸念される中、平成の大合併により機能的に重複した公共施設を複数所有することになった自治体では財政負担が増加するなど、公共施設についても用途変更や統廃合を含む管理適正化が喫緊の課題。 限られた財源の中で、公共施設・インフラの適切な管理・運用を効果的かつ効率的に行うファシリティマネジメントが注目を集めているが、組織体制など検討すべき課題は多い。 都市自治体の公共施設・インフラにおける適切な管理・運用の取組みや現状の課題について考察するため調査研究を実施。
調査研究の 進め方	◎調査研究の手法 平成 25 年 7 月に「都市自治体におけるファシリティマネジメントに関する研究会」（座長：中川雅之・日本大学経済学部教授）を設置し、研究会での議論により調査研究を実施。研究会での議論に資するため、先進自治体への現地ヒアリング調査を実施。 また、研究会においてなされた議論の更なる深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に海外の事例に関する情報提供を行うため、諸外国のファシリティマネジメントやアセットマネジメントに関する特徴的な取組みについて別途現地調査を実施。 ＜研究会メンバー＞ 座　長　中川　雅之　日本大学経済学部教授 委　員　木村　俊介　一橋大学大学院法学研究科教授 藤田由紀子　専修大学法学部教授 山本　康友　首都大学東京都市環境学部特任教授 竹内　裕治　長野市総務部行政管理課長 那須田政廣　浜松市財務部資産経営課長
調査研究の 結果	以下のとおり研究会を開催して検討を進めるとともに、公共施設・インフラマネジメントに既に取組んでいる自治体への現地調査を実施。 ○第 1 回研究会（平成 25 年 7 月 12 日） ・調査研究の論点について ・現地調査の実施について ○第 2 回研究会（平成 25 年 9 月 4 日） ・調査研究に関連する研究内容及び所属する都市自治体の取組みについての報告（中川座長、山本委員、那須田委員）

	・現地調査（第 1 期：神奈川県秦野市（8 月 8 日実施）、神奈川県横浜市（8 月 16 日実施））の結果報告
	○第 3 回研究会（平成 25 年 10 月 30 日） ・調査研究に関連する研究内容及び所属する都市自治体の取組みについての報告（木村委員、藤田委員、竹内委員） ・現地調査（第 2 期：秋田県美郷町（9 月 18 日実施）、千葉県流山市（10 月 15 日実施））の結果報告 ・調査研究の論点及び報告書への寄稿について ○第 4 回研究会（平成 25 年 12 月 18 日） ・報告書構成・執筆分担、執筆内容の検討 ・現地調査（第 3 期：福岡県福岡市（11 月 20 日実施））の結果報告 ○第 5 回研究会（平成 26 年 2 月 6 日） ・報告書執筆内容の最終確認 以上、研究会における検討や現地調査等を踏まえ、本研究会では、「これからの公共施設等の管理のあり方としては、フルセット主義を改善する必要があるという大きな方向性を示すとともに、自治体においてファシリティマネジメントを推進するための組織と人材については、自治体全体の資産管理を行う集権的な組織の重要性や自治体内のキーパーソンを中心に蓄積された『現場知』を普及することの重要性を強調している。さらに、財政面からの提案では、財源確保の取組みを整理した上で、長寿命化、公共施設の総量縮減、効率的な管理運営など財政負担軽減の取組みの紹介するとともに、公会計改革とコンパクトシティなど財政の効率化に資する取組みとの連携を提唱する。」としている。 また、以下のとおり、海外の事例について現地調査を実施。 ○海外事例調査（平成 26 年 2 月 24 日～3 月 2 日、米国） ・サンディ・スプリングス市 ・センテニアル・オリンピック公園 ・アトランタ・ハウジング・オーソリティ ・ジョンズ・クリーク市　　ほか
成果物及び その公表等の仕方	平成 26 年 3 月に研究の結果等を報告書『都市自治体におけるファシリティマネジメントの展望』にとりまとめ、都市等に配布するとともにホームページにも掲載。 平成 25 年 9 月には、設置報告を機関誌『都市とガバナンス』20 号に掲載。 なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供。

⑦　関西方面の学識者と実務家との研究交流会

調査研究の趣旨・目的	関西地域及びその周辺に在住又は勤務する学識者及び自治体の実務家が、地方自治・都市政策等をめぐる様々なテーマについて自由に議論し、相互の問題意識の深化と情報交流を図るとともに、ここで得られた知見を（公財）日本都市センターを通じ、都市等に情報提供することが目的。 なお、同事業は、全国市町村国際文化研修所（JIAM）の協力を得て実施しているところ。
調査研究の進め方	◎代表世話人 小西 砂千夫　関西学院大学教授 大西 秀人　　公益財団法人日本都市センター理事長（高松市長） 平口 愛一郎　京都市副市長 ◎第 5 回研究交流会 ○日　程：平成 25 年 8 月 24 日（於 JIAM） ○テーマ：「ファシリティ・マネジメント」「地方分権改革・道州制」 ○報　告： 中川 雅之　日本大学経済学部教授 笠松 拓史　大津市副市長 山下　　淳　関西学院大学教授 池田 達雄　内閣府地方分権改革推進室参事官
調査研究の結果	◎第 5 回政策交流会の結果概要 ・公的不動産管理、ファシリティ・マネジメント（PRE/FM）の必要性やそのモデル、自治体間の取組みへの対応策を示しつつ、PRE と一体となった都市計画について整理・検討。 ・都市自治体での公共施設のあり方について、その検討の背景や具体的な取組み事例の詳細を紹介、それに基づき議論。 ・圏域に着目し、広域自治体と基礎自治体との関係等を踏まえ、道州制のあり方について整理・検討。 ・これまでの地方分権改革の経緯と、道州制の動きを含めた近年の動向について報告いただき、それに基づき議論。
成果物及びその公表等の仕方	昨年度末に開催した第 4 回研究交流会の講演内容を平成 25 年 8 月にブックレット『第 4 回 関西方面の学識者と実務家との研究交流会』にとりまとめ、全国の都市自治体及び関係団体へ配布。なお、ブックレットについては、当センターホームページにも掲載。

研修事業

① 第 75 回全国都市問題会議の開催（10 月）

※全国市長会、（公財）後藤・安田記念東京都市研究所、大分市との共催

調査研究の趣旨・目的	市区長、市区議会議員、市区職員等、全国の市政関係者約 2,000 名が一堂に会し、その時々の市政に関する重要な課題について、報告発表やシンポジウム形式での意見交換を行う。
会議の概要	昭和 2 年から開催されており、日本都市センターは昭和 34 年の設立から、共催団体として参画。現在は年 1 回、全国市長会、（公財）後藤・安田記念東京都市研究所、開催市（平成 25 年度は大分市）、当センターとの 4 者での共催により実施。当センターは、開催テーマの協議、議題解説の執筆、講師選定の協議、参加者に配布する文献集への寄稿依頼を担当。 ◎第 75 回全国都市問題会議 ○日　程：平成 25 年 10 月 10 日（木）、11 日（金） ○開催地：大分県大分市 ○テーマ：「都市の健康　―人・まち・社会の健康づくり―」 ○参加者：全国の市区長、市区議会議員、市区職員等、約 2,000 名
開催結果	◎基調講演 ○講　　師：鎌田　　實　諏訪中央病院名誉院長 ◎主報告 ○講　　師：釘宮　　磐　大分県大分市長 ◎一般報告 ○講　　師：中村　桂子　JT 生命誌研究館館長 久住　時男　新潟県見附市長 山岸　治男　日本文理大学教授 ◎パネルディスカッション ○ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ：久野　譜也　筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 ○パネリスト：中村　桂子　東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科准教授/健康都市連合事務局長 伊香賀俊治　慶應義塾大学理工学部教授 松本　悠輝　大分市民健康ネットワーク協議会会長/松本内科循環器科クリニック院長 北村　正平　静岡県藤枝市長 辻　重五郎　兵庫県丹波市長
成果物及びその公表等の仕方	会議概要は、（公財）後藤・安田記念東京都市研究所により、全国市長会の機関誌『市政』平成 25 年 12 月号に掲載されるとともに、全国市長会により、基調講演・特別講演・パネルディスカッションの内容を冊子として発行。

② 第 13 回市長フォーラムの開催（11 月）※全国市長会との共催

趣旨・目的	日本都市センター及び全国市長会では、全国の都市自治体の発展に寄与するため、都市に関する各種のイベントを実施しているが、これからの都市経営には市区長自らの高い見識と強いリーダーシップが不可欠であることから、市区長に向けて市区長が語る「市長フォーラム」を共催により開催。
出席者 （研修の対象者）	市長など約 200 名。
研修の概要	◎第 13 回市長フォーラム ○日　　程：平成 25 年 11 月 13 日（水） ○テ ー マ：第 30 次地方制度調査会答申と都市自治体への期待 ○特別講演：西尾　勝　(公財)後藤・安田記念東京都市研究所 理事長 ／第 30 次地方制度調査会会長 「第 30 次地方制度調査会答申と都市自治体への期待」 ①第 30 次地方制度調査会の意義 ②第 30 次地方制度調査会答申の基調と残された基本問題 ③都市自治体への期待 ○意見交換
効果 （研修出席者の意見等）	第 30 次地方制度調査会の答申の内容について、その取りまとめに当たった西尾勝氏から講演を頂くことにより、講師独自の視点からの情報提供を受けることができ、また、参加市長からも各地域で直面する課題等について意見を求めるなど、出席者とともに考えることができたものと思料。 なお、特別講演の詳細については、全国市長会の機関誌『市政』（平成 26 年 1 月号）に掲載。 また、当センターホームページにて、フォーラムの模様、講師の講演資料、議事概要等を公開（平成 25 年 12 月）。

③　第 15 回都市経営セミナーの開催（8 月）

趣旨・目的	都市経営セミナーは、都市自治体における都市政策・行政経営等の発展に資するため、全国の市長、議員、職員など自治体関係者、一般参加者を対象に、都市を取り巻く状況を踏まえてアドホックなテーマを設定し、毎年 1 回開催している。 【今年度の趣旨・目的】 東日本大震災により、東北地方の農林水産業は甚大な被害。これまでもわが国の農林水産業は担い手の高齢化や減少、所得の減少など構造的問題を抱えてきたが、震災以降はがれきの除去や除塩による農地の復旧などの問題も加わり、震災復興に向け被災地では懸命な努力が続けられているものの、いまだ課題は山積している。他方、政府は環太平洋パートナーシップ（TPP）協定に向けた交渉への参加とともに、農産物や水産物、食品の輸出拡大や担い手支援などを柱とする「攻めの農林水産業」の方針を打ち出し、今後はこの分野の競争力の強化に向け 6 次産業化や生産現場の強化といった取組みが一層重要となってくるとしている。 わが国の農林水産業の復興と競争力強化のため、「次世代へつなぐ農林水産業－復興と競争力強化に向けて－」をテーマとし、わが国の農林水産業の現状や課題、先進的な取組みなどについて報告と討議を行い、今後の対応への示唆を得る。
出席者 （研修の対象者）	市長、市議会議員、自治体職員など約 100 名。
研修の概要	◎第 15 回都市経営セミナー ○日　　程：平成 25 年 8 月 26 日（月） ○テ ー マ：「次世代へつなぐ農林水産業―復興と競争力強化に向けて―」 ○基調講演：門間　敏幸　東京農業大学国際食料情報学部教授 「東日本大震災からの農業の復興と競争力強化の方向」 ○事例報告：長谷川俊輔　根室市長 片岡　聡一　総社市長 ○パネルディスカッション： 大泉　一貫　宮城大学副学長 長谷川俊輔　根室市長 片岡　聡一　総社市長 五日市知香　㈱パイロットフィッシュ商品開発コーディネーター 新妻　　敬　いわき市農林水産部農政水産課主任主査兼農業企画係長
効果その他 （研修出席者の意見等）	以下の成果物に掲載し全国の都市自治体等に配布するとともに、ホームページに掲載。 ア）『次世代へつなぐ農林水産業－復興と競争力強化に向けて－』 ブックレット（平成 26 年 3 月刊行） イ）『都市とガバナンス』20 号（平成 25 年 9 月）にセミナーの概要を掲載。 ウ）当センターホームページにて、セミナーの模様、講師の講演資料、議事概要等を公開（平成 25 年 9 月）。

④　第 14 回・第 15 回・第 16 回都市政策研究交流会の開催（7 月、10 月、11 月）

趣旨・目的	◎第 14 回交流会： 　地方分権の観点からの税財政面の自立の問題、あるいは少子高齢化の進展、地域コミュニティ参画意識の低下等の課題に対し、シティプロモーションにより同時に現状を打破しようとする事例がみられるが、こうした取組みは地域経済の活性化及び地域の一体感を醸成させる良さを持っている。そこで、本交流会では「シティプロモーションによる地域づくり―『共感』を都市の力に―」をテーマとして実施。 ◎第 15 回交流会（関西地域第 1 回）： 　近年、長引く景気低迷、雇用環境の変化や超高齢社会の到来等の影響を受け、生活保護の受給者数・受給世帯数がともに増加し続けている。こうした中、稼働年齢世代にある生活保護受給者への自立支援だけでなく、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者への支援をいかに行っていくかが重要な課題になっており、国においても、新たな生活困窮者支援制度の構築に向け、今年度から「生活困窮者自立促進支援モデル事業」が実施されている。そこで「生活困窮者支援とそのあり方」をテーマとして実施。 ◎第 16 回交流会： 　地方分権が進む中で複雑かつ多様化した行政課題の解決に取り組むため都市自治体が独自の調査研究活動を行っている。これに従事する都市自治体職員及び都市シンクタンク等関係者の相互理解と交流を図ることを目的に「都市の調査研究活動の技法と課題」をテーマとして実施。
出席者 （研修の対象者）	◎第 14 回交流会： 　全国の都市自治体関係者 149 名の参加を得て、平成 25 年 7 月 8 日に開催。 ◎第 15 回交流会（関西地域第 1 回）： 　全国の都市自治体の福祉担当職員等 129 名の参加を得て、平成 25 年 10 月 24 日に開催。 ◎第 16 回交流会： 　全国の都市自治体の企画担当職員・都市シンクタンク等職員の約 40 名の参加を得て、平成 25 年 11 月 11 日に開催。

研修の概要	◎第 14 回交流会： ○基調報告：河井孝仁　東海大学文学部広報メディア学科教授 「どうなればシティプロモーションは成功なのか～計画倒れにならない戦略づくり～」 ○事例報告：弘前市経営戦略部広聴広報課 「弘前市シティプロモーション事業の紹介」 東広島市企画振興部市政情報課 「東広島市シティプロモーション事業の紹介」 ○意見交換会 ◎第 15 回交流会： ○基調報告：道中　隆　関西国際大学教育学部教授 「生活保護・生活困窮者支援とそのあり方－要援護者支援の現状と課題－」 ○事例報告：生水裕美　滋賀県野洲市市民部市民生活相談課専門員 「野洲市の生活困窮者自立促進支援モデル事業の取組みについて」 弓取克哉　岡山県総社市保健福祉部福祉課課長補佐 「総社市とハローワーク総社の一体的就労支援の実施」 ○調査結果分析・報告： (公財)日本都市センター「都市自治体行政の専門性（生活保護・生活困窮者対策）に関するアンケート調査」 ○意見交換会 ○後援:(公財)大阪府市町村振興協会 おおさか市町村職員研修研究センター ◎第 16 回交流会： ○事例報告：千葉県習志野市「習志野市バランスシート探検隊事業」 草津未来研究所「草津市における 6 次産業化に関する基礎調査」 ○調査結果分析・報告： (公財)日本都市センター「アンケート調査結果からの活動実態・分析等の報告」(「平成 24 年度都市自治体及び都市シンクタンク等の調査研究活動に関するアンケート調査」の結果報告) ○意見交換・交流会
効果その他 （研修出席者の意見等）	内容は以下の成果物に掲載し全国の都市に配布するとともにホームページに掲載。 ○第 14 回交流会: ア)ブックレット『シティプロモーションによる地域づくり―『共感』を都市の力に―』(平成 26 年 3 月) イ)『都市とガバナンス』20 号「第 14 回都市政策研究交流会開催」(平成 25 年 9 月) ○第 15 回交流会: ア)ブックレット『生活困窮者支援とそのあり方』(平成 26 年 3 月) イ)『都市とガバナンス』21 号「第 15 回都市政策研究交流会開催」(平成 26 年 3 月) ○第 16 回交流会: 『都市とガバナンス』21 号「第 16 回都市政策研究交流会開催」(平成 26 年 3 月)

情報提供事業その他

① 都市自治体の調査研究活動に関する情報提供

趣旨・目的	都市自治体及び都市シンクタンクの調査研究活動の実態、傾向並びに課題等の情報を共有することで都市自治体の政策形成能力の向上に寄与することを目的。
進め方	全国都市自治体及び都市シンクタンクを対象に、平成 24 年度以降に実施した調査研究活動の実態についてアンケート調査を実施。 全国都市自治体については、調査研究活動実施の有無、調査研究事例ごとの詳細（実施主体・期間など）、職員による自主調査研究状況と支援体制について調査。都市シンクタンクにおいては、調査研究事例の詳細のほか、組織体制や予算、人事運営などの詳細も調査。 調査結果を取りまとめ、機関誌やホームページ等を通じて情報を発信。
提供内容	活動実態の主要な項目ごとに平成 24 年度と 25 年度のデータ比較を行った結果、大きな変化は見られないものの、調査研究事業費が若干の増加傾向にあることと、常勤職員数が比較的少人数の階層に集中する傾向にあることから、これまで以上に、少数精鋭による精力的な調査研究を求められる傾向にあることが判明。
提供方法	1.刊行物 (1)『都市とガバナンス』第 20 号「都市シンクタンク等の活動実態について」（平成 25 年 9 月） (2)『都市とガバナンス』第 21 号「2012 年度都市自治体の調査研究活動について」（平成 26 年 3 月） 2.ホームページ上での情報提供 ホームページにてシンクタンクカルテ（都市シンクタンクの調査結果をまとめたデータ集）及びアンケート調査結果詳細（全調査研究事例を一覧できるデータ集）を公開。 3.研修事業での情報提供 第 16 回都市政策研究交流会内で調査結果を報告。

②　第４回都市調査研究（ＣＲ－１）グランプリ

趣旨・目的	全国の都市自治体及び都市自治体職員が自主的に行った調査研究を募集・選考・表彰し、周知することで、調査研究を客観的に見てもらう機会の提供に加え、優秀な調査研究事例を共有することにより全国の都市自治体やその職員の調査研究能力の向上を図ることを目的。
進め方	「自治体実施調査研究部門」、「職員自主調査研究部門」の 2 部門について調査研究事例を募集し、研究室による第一次審査、選考委員会による第二次審査及び最終選考を行い、グランプリ、優秀賞、奨励賞を決定する。受賞者（団体）を表彰するとともに、受賞した調査研究事例を機関誌やホームページなどで周知し広く情報提供を図る。 ○日程：平成 25 年 7 月 1 日～9 月 30 日　調査研究事例募集 平成 25 年 10 月～平成 26 年 2 月　第一次・第二次審査、最終選考 平成 26 年 2 月 25 日　表彰式 ○応募件数： 全 18 件（自治体実施調査研究部門 11 件、職員自主調査研究部門 7 件） （参考：過去の応募件数） ・第 1 回：全 25 件、第 2 回：全 26 件、第 3 回：全 26 件
提供内容	グランプリ 1 事例、自治体実施部門優秀賞 1 事例、職員自主調査研究部門優秀賞 1 事例、奨励賞 1 事例の計 4 事例について、調査研究概要と選考委員会による講評を情報提供。 ○選考結果 【グランプリ】 常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」 【自治体実施調査研究部門　優秀賞】 川崎市「防災の視点を取り入れたまちづくりに関する研究」 【職員自主調査研究部門　優秀賞】 帯広市「帯広市における買い物弱者の将来推計」 【奨励賞】 町田市「町田市ひきこもり者支援体制推進事業」
提供方法	1. 表彰式 受賞者（団体）に表彰状を授与、選考委員会委員との懇談を実施。 （報道機関等に公開） 2. 刊行物 『都市とガバナンス』21 号（平成 26 年 3 月発行）に、選考結果や受賞調査研究の概要、講評などを掲載。 3. ホームページ上での情報提供 ホームページに、選考結果や受賞調査研究の概要、講評などを掲載。